2010年２月期　第１四半期決算短信(非連結)

2009年６月26日

上 場 会 社 名　　イオン九州株式会社　　上場取引所　ＪＱ
コ ー ド 番 号　　２６５３　　URL　http://www.aeon-kyushu.info/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)岡澤　正章
問合せ先責任者　(役職名)取締役経営管理本部長　(氏名)宇都宮 剛　　TEL　(092) 441－0611
四半期報告書提出予定日　　2009年７月３日

(百万円未満切捨て)

1.　2010年２月期第１四半期の業績（2009年２月21日～2009年５月20日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年２月期第１四半期	63,442	—	△1,595	—	△1,620	—	△1,039	—
2009年２月期第１四半期	64,359	27.1	△1,623	—	△1,664	—	△1,041	—

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2010年２月期第１四半期	△55	38		—
2009年２月期第１四半期	△55	50		—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2010年２月期第１四半期	120,565	16,602	13.8	883	96
2009年２月期	120,764	17,639	14.6	939	59

(参考)　自己資本　　2010年２月期第１四半期　16,587百万円　　2009年２月期　17,631百万円

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
(基準日)	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2009年２月期	——		0	00	——		7	00	7	00
2010年２月期	——									
2010年２月期(予想)			0	00	——		10	00	10	00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

3.　2010年２月期の業績予想（2009年２月21日～2010年２月20日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	130,500	△2.2	△480	—	△640	—	△520	—	△27	68
通　　期	263,000	△2.2	1,100	133.4	800	111.1	240	—	12	77

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 ： 無

4．　その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

(注) 詳細は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】4．その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

2010年２月期第１四半期	18,787,619株	2009年２月期	18,787,619株

②　期末自己株式数

2010年２月期第１四半期	23,088株	2009年２月期	22,627株

③　期中平均株式数（四半期累計期間）

2010年２月期第１四半期	18,764,926株	2009年２月期第１四半期	18,766,239株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記において記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については、４ページ【定性的情報・財務諸表等】「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1.　経営成績に関する定性的情報

当第１四半期の九州経済は、世界経済の深刻な景気後退の影響を受け、企業収益や雇用情勢が悪化し、大型小売店販売額も既存店で９ヶ月連続して前年割れと個人消費も低迷する等、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は「お客さま満足」の実現と収益力の向上のための商品・売場改革やさらなるローコスト経営の推進に取り組んでまいりました。

商品改革では、イオングループのスケールメリットを活用したプライベートブランド「トップバリュ」1,700品目の価格引き下げや、「ベストプライスbyトップバリュ」の新商品の導入を柱とする低価格化を進めるとともに、死に筋商品の排除と売れ筋商品の拡大による品目数の削減を通じて売価変更や在庫削減を図ってまいりました。

売場改革では、衣料品のベビー洋品の品揃えや価格体系、提供方法の変革をはじめ、住余・ＨＣ商品におけるサイクル、ペット、園芸売場の再構築など、お客さまのライフスタイルへの対応と競争力強化に努めてまいりました。

このほか、定額給付金支給にともなうＷＡＯＮチャージ特典の訴求、高速道路ＥＴＣ料金の週末引き下げによる商圏拡大に対応した品揃えの充実、新型インフルエンザ予防に対しての衛生用品の在庫確保など、環境やお客さまの変化への迅速な対応を図ってまいりました。

また、九州各県の産品をイオン九州のジャスコ、サティ全店で販売する「情熱！みやざきフェア」や「長崎うまいものフェア」の開催による地産地消の推進や、昨年から導入した電子マネーの拡大と販促への活用等、地域対応や固定客づくりのための施策にも継続して取り組みました。

期初には組織改革を行い、物流や店舗オペレーション、働き方などの構造的改革をさらに深耕するための体制を整え、現場での実験や業務改革を進める一方で、経費コントロールの強化や省エネ機器投資など、さらなるローコスト経営を推進してまいりました。

このような取り組みにより、当第１四半期における既存店客数は前年同期比101.9%、客単価は同94.7%、既存店売上高は前年同期比96.5%となりました。商品部門別では、総合スーパー事業（ＧＭＳ）の食料品の既存店売上高が、前年同期比100.2%と前年をクリアいたしました。

荒利率は0.4ポイント前年より悪化しましたが、これはトップバリュの価格引き下げ等に伴う在庫価格の引き下げや不振在庫の集中的な処分による一時的な売価変更の増加によるものです。

販管費はローコスト経営への取り組みにより既存比94.7%まで削減することができました。

この結果、当第１四半期の営業収益は634億42百万円、営業利益は、第１四半期が年間での売上構成が低い期間であることにより、15億95百万円の損失、経常利益は16億20百万円の損失、四半期純利益は10億39百万円の損失となりました。

2.　財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

① 資産

当第１四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて１億98百万円減少し、1,205億65百万円となりました。これは主に減価償却等に伴う固定資産の減少によるものであります。

② 負債

当第１四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて８億38百万円増加し、1,039億63百万円となりました。これは主に短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加によるものであります。

③ 純資産

当第１四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて10億37百万円減少し、166億２百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第１四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べ５億93百万円増加し、当第１四半期会計期間末には39億91百万円となりました。

当第１四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は9億90百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は24億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は39億99百万円となりました。これは主に、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加によるものであります。

3.　業績予想に関する定性的情報

第１四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、2009年４月６日に発表いたしました第２四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

4.　その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産については、当第１四半期会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号平成18年７月５日公表分）を適用し、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ38百万円増加しています。

5．四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第１四半期会計期間末 (2009年５月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991	3,397
受取手形	145	133
売掛金	1,364	600
商品	26,908	28,433
その他	7,655	7,168
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,063	39,734
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,384	37,623
その他（純額）	16,799	17,014
有形固定資産合計	54,183	54,637
無形固定資産	180	191
投資その他の資産		
差入保証金	17,439	17,464
その他	8,699	8,736
投資その他の資産合計	26,138	26,200
固定資産合計	80,502	81,030
資産合計	120,565	120,764
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,713	2,532
買掛金	23,247	25,665
短期借入金	28,100	24,700
1年内返済予定の長期借入金	6,497	5,039
コマーシャル・ペーパー	2,000	－
未払法人税等	76	393
賞与引当金	987	499
店舗閉鎖損失引当金	6	－
その他	14,911	14,865
流動負債合計	77,540	73,695
固定負債		
長期借入金	14,200	16,927
退職給付引当金	711	663
その他	11,511	11,838
固定負債合計	26,422	29,428
負債合計	103,963	103,124

(単位：百万円)

	当第１四半期会計期間末 (2009年５月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年２月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	9,192	9,192
利益剰余金	3,679	4,849
自己株式	△42	△42
株主資本合計	15,973	17,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613	486
評価・換算差額等合計	613	486
新株予約権	15	8
純資産合計	16,602	17,639
負債純資産合計	120,565	120,764

(2) 四半期損益計算書
(第１四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第１四半期累計期間 (自 2009年２月21日 至 2009年５月20日)
売上高	59,609
売上原価	44,136
売上総利益	15,473
その他の営業収入	3,832
営業総利益	19,305
販売費及び一般管理費	20,900
営業損失（△）	△1,595
営業外収益	
補助金収入	50
その他	63
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	128
その他	10
営業外費用合計	139
経常損失（△）	△1,620
特別利益	－
特別損失	
店舗閉鎖損失	28
その他	2
特別損失合計	30
税引前四半期純損失（△）	△1,651
法人税、住民税及び事業税	68
法人税等調整額	△680
法人税等合計	△612
四半期純損失（△）	△1,039

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第１四半期累計期間 (自 2009年２月21日 至 2009年５月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△1,651
減価償却費	1,617
賞与引当金の増減額（△は減少）	488
退職給付引当金の増減額（△は減少）	47
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	130
有形固定資産除売却損益（△は益）	2
売上債権の増減額（△は増加）	△774
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,529
未収入金の増減額（△は増加）	271
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,237
預り金の増減額（△は減少）	711
その他	322
小計	△579
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△125
法人税等の支払額	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,071
差入保証金の差入による支出	△17
差入保証金の回収による収入	57
預り保証金の受入による収入	58
預り保証金の返還による支出	△311
長期前払費用の取得による支出	△126
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,400
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,268
自己株式の増減額（△は増加）	△0
配当金の支払額	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	593
現金及び現金同等物の期首残高	3,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,991

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) （要約）四半期損益計算書

前第１四半期累計期間（2008年２月21日～2008年５月20日）

科　　目	前年同四半期 (2009年２月期 第１四半期) 金額（百万円）
Ⅰ　売上高	60,374
Ⅱ　売上原価	44,413
売上総利益	15,961
Ⅲ　その他の営業収入	3,985
営業総利益	19,946
Ⅳ　販売費及び一般管理費	21,569
営業損失(△)	△ 1,623
Ⅴ　営業外収益	89
Ⅵ　営業外費用	130
経常損失(△)	△ 1,664
Ⅶ　特別利益	8
Ⅷ　特別損失	33
税引前四半期純損失(△)	△ 1,689
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	△ 680
四半期純損失(△)	△ 1,041

(2) （要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

前第１四半期累計期間（2008年２月21日～2008年５月20日）

	前年同四半期 (2009年２月期 第１四半期)
区　　分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税引前四半期純損失（△）	△1,689
2　減価償却費	1,639
3　賞与引当金の増減額（減少：△）	490
4　役員賞与引当金の増減額（減少：△）	△12
5　閉店損失引当金の増減額（減少：△）	△5
6　退職給付引当金の増減額（減少：△）	25
7　受取利息及び受取配当金	△39
8　支払利息	120
9　固定資産除売却損益(益：△)	8
10　売上債権の増減額（増加：△）	△855
11　たな卸資産の増減額（増加：△）	△388
12　未収入金の増減額（減少：△）	△81
13　仕入債務の増減額（減少：△）	△2,433
14　預り金の増減額（減少：△）	784
15　その他	1,068
小　　計	△1,369
16　利息及び配当金の受取額	23
17　利息の支払額	△122
18　法人税等の支払額	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,760
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　有形固定資産の取得による支出	△1,839
2　差入保証金の差入による支出	△10
3　差入保証金の返還による収入	62
4　預り保証金の預りによる収入	287
5　預り保証金の返還による支出	△291
6　長期前払費用の取得による支出	△154
7　その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,951
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　短期借入金の増減額（減少：△）	5,100
2　コマーシャル・ペーパーの増減額（減少：△）	2,000
3　長期借入金の返済による支出	△1,441
4　配当金の支払額	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,470
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	1,758
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	3,864
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	5,622